

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	2016年6月30日から原則として、無期限とします。	
運用方針	「ロング・ショート戦略」による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。比較対象となるベンチマークは特に定めないものとします。	
主要運用対象	日本株ロングショート戦略ファンド	日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することもあります。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株ロングショート戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(1月、4月、7月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

# 日本株ロングショート 戦略ファンド (愛称: いつつぼし)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

## 運用報告書(全体版)

### 第17作成期

第32期(決算日 2024年7月25日)

第33期(決算日 2024年10月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、2024年10月25日に第33期決算を行いましたので、ここに第32期、第33期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス: <https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク: 03-3553-8711

(受付時間: 委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)

【運用報告書の表記について】

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配) 税込み 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率							
第13作成期	24期(2022年7月25日)	円 9,177	円 150	% △0.9	3,144.48	% 3.8	% 95.0	% 1.3	% △10.9	% 0.2	% -	百万円 1,168
	25期(2022年10月25日)	9,385	150	3.9	3,119.87	△ 0.8	96.2	1.2	△ 5.9	0.3	-	1,160
第14作成期	26期(2023年1月25日)	9,318	150	0.9	3,247.13	4.1	96.9	0.1	△ 4.9	0.2	-	1,144
	27期(2023年4月25日)	9,244	150	0.8	3,388.87	4.4	95.8	0.1	-	0.6	-	1,133
第15作成期	28期(2023年7月25日)	9,739	150	7.0	3,799.65	12.1	96.8	0.1	△ 2.7	0.2	-	1,177
	29期(2023年10月25日)	9,132	150	△4.7	3,782.51	△ 0.5	95.9	0.1	-	0.6	-	1,069
第16作成期	30期(2024年1月25日)	9,803	150	9.0	4,255.86	12.5	95.5	0.1	△ 6.1	0.1	-	1,149
	31期(2024年4月25日)	10,128	150	4.8	4,520.84	6.2	96.1	0.1	△ 3.1	0.2	-	1,176
第17作成期	32期(2024年7月25日)	9,958	150	△0.2	4,608.88	1.9	93.5	0.1	△10.4	-	-	1,300
	33期(2024年10月25日)	9,453	150	△3.6	4,496.94	△ 2.4	95.3	0.1	△ 9.1	0.1	-	1,229

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率-売建比率

## ★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
第32期	(期首)2024年4月25日	円 10,128	% -	4,520.84	% -	% 96.1	% 0.1	% △ 3.1	% 0.2	% -
	4月末	10,318	1.9	4,656.27	3.0	95.9	0.1	△ 4.7	0.1	-
	5月末	10,285	1.6	4,710.15	4.2	96.4	0.1	△ 5.8	0.2	-
	6月末	10,350	2.2	4,778.56	5.7	95.7	0.1	△ 4.4	0.1	-
	(期末)2024年7月25日	10,108	△0.2	4,608.88	1.9	93.5	0.1	△10.4	-	-
第33期	(期首)2024年7月25日	9,958	-	4,608.88	-	93.5	0.1	△10.4	-	-
	7月末	10,206	2.5	4,752.72	3.1	96.4	0.1	△11.9	0.0	-
	8月末	10,026	0.7	4,615.06	0.1	96.6	0.1	△14.8	0.1	-
	9月末	10,022	0.6	4,544.38	△1.4	96.4	0.1	△ 8.7	0.1	-
	(期末)2024年10月25日	9,603	△3.6	4,496.94	△2.4	95.3	0.1	△ 9.1	0.1	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

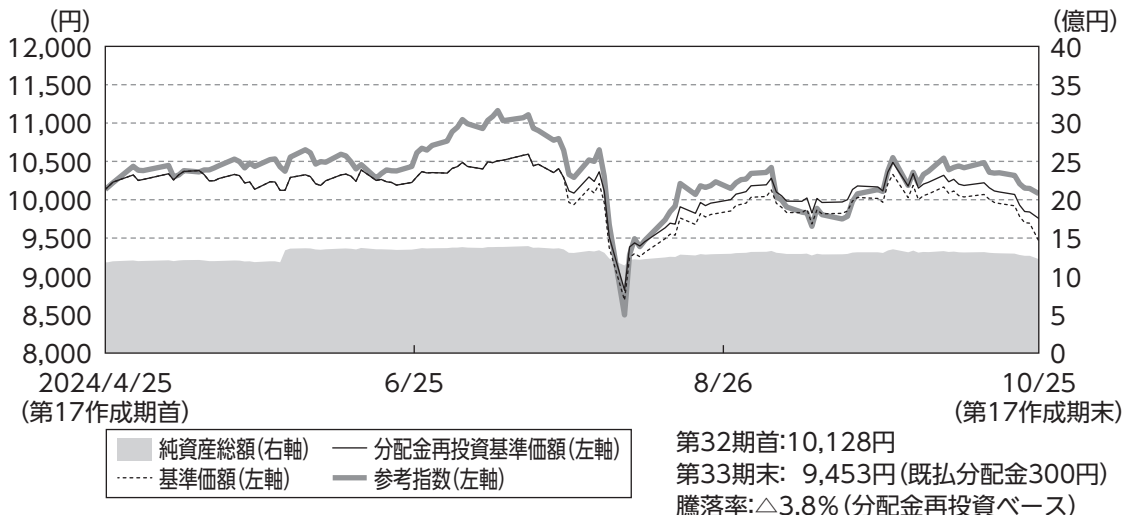
(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率-売建比率

参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研(以下「JPX」)が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年4月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2024年8月：中旬以降、米国経済指標で7月小売売上高が市場予想を上回り、米国景気に対する過度な警戒感が後退したことや、ジャクソンホール会議での講演で、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が9月に利下げを示唆するなどハト派姿勢を示したことで米国株が上昇に転じた動きなどを好感し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2024年9月：中旬、FRB(連邦準備制度理事会)が9月の米FOMC(連邦公開市場委員会)で0.5%の大幅利下げを決定するも、パウエルFRB議長は今後の利下げについては急がないとの姿勢を示したことから、今後の米金融政策において大幅利下継続の観測が後退、ドル高円安の推移を好感し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

### <下落要因>

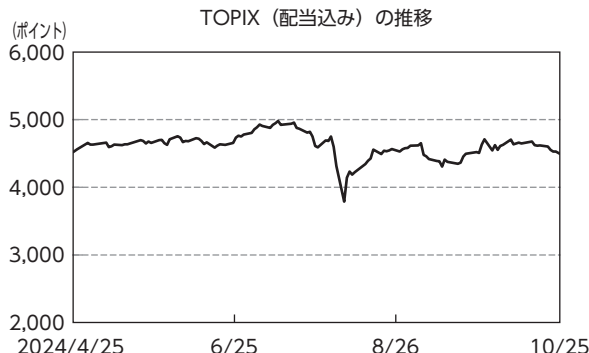
- ・2024年8月：上旬、米国の雇用統計の悪化などを受けて米国の景気後退懸念が台頭したことや、中東情勢の緊迫化に加え、7月末の日銀の利上げを受けて円キャリートレードが縮小するとの見方が重荷となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2024年10月：27日に控えた衆議院議員総選挙における与党の敗色が目を追う毎に濃厚となる中で、獲得議席が自公過半数を割り込む可能性が強まり、現物株の売却やポジションの巻き戻しと見られる投資家の消極的姿勢が顕著となり株価は弱含む推移となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

## ☆投資環境

(期初2024年4月26日～期末2024年10月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は37,913.92円となり、期初前日の37,628.48円と比較して、+285.44円上昇し+0.76%の上昇率となりました。一方、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、-23.90ポイント下落し-0.53%の下落率となりました。また、同期間の東証グロース市場250指数(旧:東証マザーズ指数)は、-50.82ポイント下落し-7.94%の下落率となりました。

日本株式市場は、当期初の4月下旬は、イランとイスラエル間の軍事攻撃がエスカレートせず中東情勢の緊迫が和らいだことや、好決算銘柄を中心に物色が広がり反発しました。5月では米雇用統計で市場予想を下回る弱い数値が発表され、更に、5月中旬に発表された4月の米CPI(消費者物価指数)が前月比の伸びが6カ月ぶりに鈍化したことなどを受けて、米金融政策の利下げ観測が再燃したことなどが追い風となり、堅調な推移となりました。しかし、下旬にはFRB(連邦準備制度理事会)高官が追加利上げの可能性を完全に排除したわけではないと発言したことや、日本の長期金利の上昇などが重荷となり、一時下落する場面が見られました。6月には、米FOMC(連邦公開市場委員会)が年内の利下げ予想を3月時点の3回から1回に減らし、インフレ抑制のため政策金利を高水準で長期間維持するという、利下げに慎重な方針を明確にしました。しかし、5月の米CPIが鈍化し、過度なインフレ警戒感が後退したことで、米国金利の低下が相場を下支えしました。フランスでは国民議会の解散総選挙決定を受けて政情不安が重荷となりましたが、米国株式市場は2ヵ月連続で上昇し、特にエヌビディア(米半導体大手)が世界の時価総額で1位になるなど、米ハイテク株高を受けて、半導体製造装置関連株などが相場の牽引役となり上昇しました。7月に入っても、低調な米国の経済統計を受け、米国の年内利下げ観測の強まりを好感しリスク選好の動きとなり、TOPIXや日経平均株価指数は終値ベースで史上最高値を更新しました。しかし、7月半ばに入り、米国の利下げ観測や、日銀の利上げ観測に加え、日本の通貨当局による円買い介入報道などをきっかけに、円高が急加速したことなどが重荷となり下落に転じました。8月では、1日、2日と円高進行を背景に大幅に下げた後、米国雇用統計での失業率悪化が嫌気され、円キャリートレードの巻き返しなどを伴う形で、5日に日経平均株価で4,451円という史上最大の下落を記録しました。しかし、その後は、米国の堅調な経済指標や、円安反転などを背景に大幅反発となり、値動きの荒い展開となりました。9月前半では、再び米国の景気後退懸念が強まり、投資家のリスク回避などで円高が進んだことも嫌気され、一時下落に転じました。しかし、9月中旬、FRBが大幅利下げを決定するも、パウエルFRB議長は今後の利下げについては急がないとの姿勢を示したことなどでドル高円安の推移となり、輸出関連株を中心に堅調な推移となりました。しかし、石破茂氏が自民党新総裁に選出されたことで、金融緩和路線を打ち出していた高市早苗氏優勢を市場は織り込み円安株高が進んでいた反動から、大幅な円高株安が進行しました。10月は、9月末の石破ショックの反動、堅調な米雇用統計、円安進行などにより上昇に転じました。しかし、10月中旬以降は、27日に控えた衆議院議員総選挙における与党の敗色が日を追う毎に濃厚となる中で、投資家の消極的投資姿勢が顕著となり、当期末にかけて、株価は弱含みの推移となりました。



## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### <日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下、マザーファンドとい  
います。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マ  
ザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としてい  
るため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

### <日本株ロングショート戦略マザーファンド>

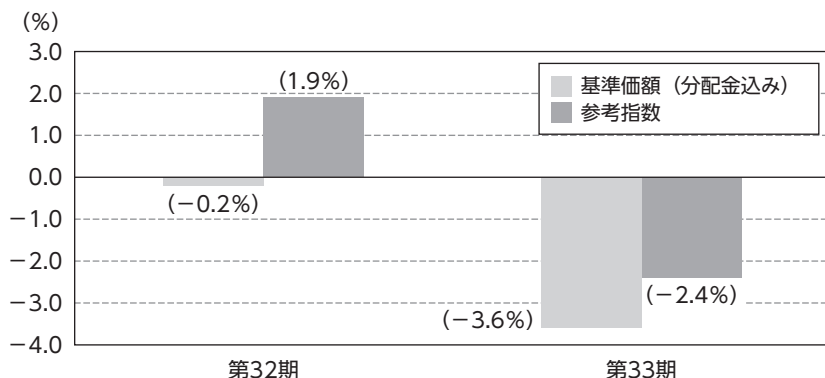
当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資  
銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER(株価収益率)などのバリュエーション観点で過大評価され  
ているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合  
わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロ  
ース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期  
的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いま  
した。当期間のネットポジション(ロング(買い)ポジションからショート(売り)ポジションを差し引いた  
額の運用純資産額に対する割合)は、およそ+68%~+97%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行  
い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第32期		第33期	
	2024年04月26日～2024年07月25日		2024年07月26日～2024年10月25日	
当期分配金	(円)	150	150	150
(対基準価額比率)	(%)	(1.48)	(1.56)	(1.56)
当期の収益	(円)	—	—	—
当期の収益以外	(円)	150	150	150
翌期繰越分配対象額	(円)	222	72	72

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### <日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### <日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ☆1万口当たりの費用明細

項目	第32期～第33期		項目の概要
	(2024年4月26日～2024年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	121	1.18	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,201円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 90)	(0.88)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	( 28)	(0.27)	
(受託会社)	( 3)	(0.03)	
(株式)	( 92)	(0.90)	
(投資証券)	( -)	( -)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( 6)	(0.06)	
(信用)	( 0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	23	0.23	(d)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( -)	( -)	(e)実績報酬 実績報酬は、当期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。
(監査費用)	( 5)	(0.05)	
(印刷費用)	( 18)	(0.18)	
(信用取引)	( 0)	(0.00)	
(その他)	( -)	( -)	
(その他)	( -)	( -)	
合計	242	2.37	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

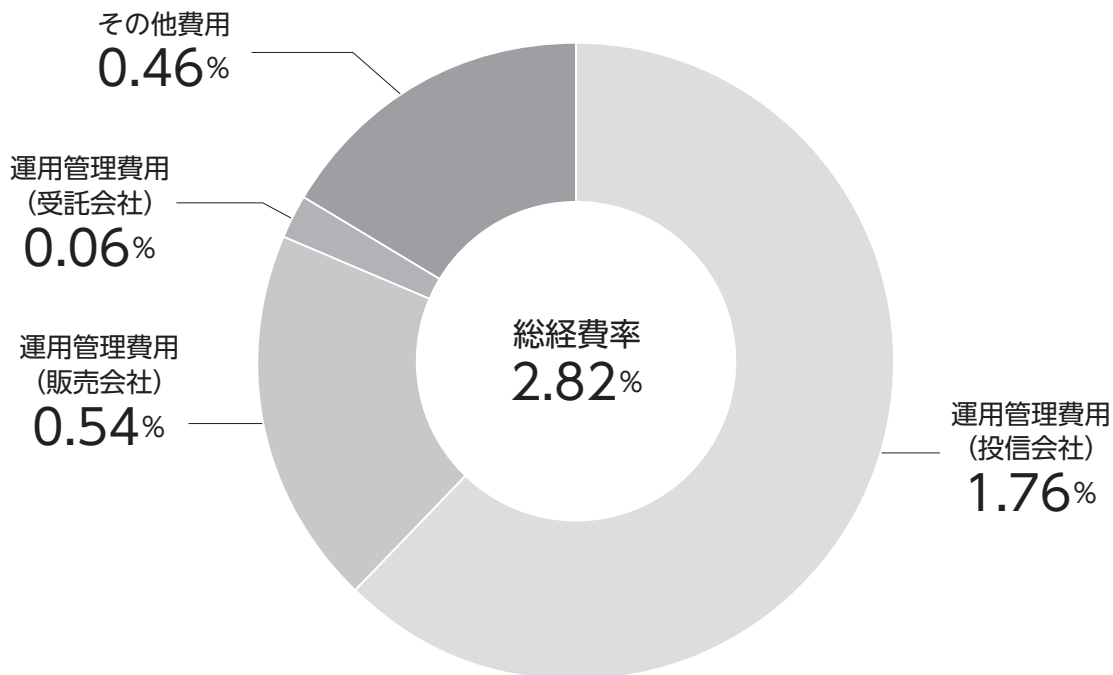
(注3) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。



(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.82%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)実績報酬は、当作成期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買及び取引の状況（2024年4月26日～2024年10月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	第32期～第33期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	71,263	154,000	35,572	77,900

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第32期～第33期	
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,047,318千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,780,505千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	5.64	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項目	第32期～第33期	
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,123千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,460千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	11.72	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2024年4月26日～2024年10月25日）

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	5.6	155,775	27,817	東京エレクトロン	5.9	158,261	26,824
ディスコ	3.1	130,048	41,951	ディスコ	3.2	133,116	41,598
三菱UFJフィナンシャル・グループ	68.4	106,094	1,551	三菱UFJフィナンシャル・グループ	72.8	109,469	1,503
トヨタ自動車	28.6	78,929	2,759	楽天銀行	22.5	67,426	2,996
みずほフィナンシャルグループ	24.0	75,231	3,134	住友不動産	13.9	66,296	4,769
楽天グループ	85.5	71,184	832	トヨタ自動車	22.7	62,320	2,745
住友不動産	14.5	69,731	4,809	みずほフィナンシャルグループ	20.0	61,087	3,054
楽天銀行	23.0	67,679	2,942	ペイカレント	14.4	59,718	4,147
アドバンテスト	9.7	61,165	6,305	住信SBIネット銀行	21.6	58,071	2,688
三井住友フィナンシャルグループ	10.4	61,072	5,872	ニトリホールディングス	3.0	57,748	19,249

(注) 金額は受渡代金。

## (2) 信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国内	国内株式	千株 1	千円 8,313	千株 1	千円 8,809

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

## (3) 先物取引

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円 -	百万円 -	百万円 8,890	百万円 8,839

(注) 金額は受渡代金。

## (4) オプション取引

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数	プット	百万円 38	百万円 93	百万円 -	百万円 21	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。

## ★利害関係人との取引状況等 (2024年4月26日～2024年10月25日)

## (1) 利害関係人との取引状況

## &lt;日本株ロングショート戦略ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本株ロングショート戦略マザーファンド&gt;

区分	第32期～第33期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	5,057	5,033	99.5%	4,989	4,976	99.7%

平均保有割合 70.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第32期～第33期
売買委託手数料総額 (A)	12,439千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,698千円
(B) / (A)	94.0%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★組入資産の明細 (2024年10月25日現在)

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末 (第31期末)	当作成期末 (第33期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	540,106	575,797	1,211,189

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年10月25日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

(2024年10月25日現在)

項目	当作成期末 (第33期末)	
	評価額	比率
	千円	%
日本株ロングショート戦略マザーファンド	1,211,189	96.3
コール・ローン等、その他	46,592	3.7
投資信託財産総額	1,257,781	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月25日現在 2024年10月25日現在

項目	第32期末	第33期末
(A) 資産	1,332,035,519円	1,257,781,350円
コール・ローン等	54,420,990	46,591,560
日本株ロングショート戦略マザーファンド	1,277,614,529	1,211,189,790
(B) 負債	31,536,925	28,634,439
未払収益分配金	19,590,290	19,503,917
未払解約金	2,844,636	—
未払信託報酬	7,652,551	7,664,970
その他未払費用	1,449,448	1,465,552
(C) 純資産総額(A-B)	1,300,498,594	1,229,146,911
元本	1,306,019,360	1,300,261,134
次期繰越損益金	△ 5,520,766	△ 71,114,223
(D) 受益権総口数	1,306,019,360口	1,300,261,134口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円	9,453円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,161,547,176円、期中追加設定元本額は160,821,605円、期中一部解約元本額は22,107,647円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第32期0.9958円、第33期0.9453円です。

(注3) 元本の欠損  
当作成期末において貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は71,114,223円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

第32期 自2024年4月26日 至2024年7月25日

第33期 自2024年7月26日 至2024年10月25日

項目	第32期	第33期
(A) 有価証券売買損益	6,490,873円	△36,929,045円
売	6,780,849	234,958
買	△ 289,976	△37,164,003
(B) 信託報酬等	△ 9,101,999	△ 9,130,522
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,611,126	△46,059,567
(D) 前期繰越損益金	11,180,409	△ 2,596,852
(E) 追加信託差損益金	5,500,241	△ 2,953,887
(配当等相当額)	37,336,065	28,890,367
(売買損益相当額)	△31,835,824	△31,844,254
(F) 合計(C+D+E)	14,069,524	△51,610,306
(G) 収益分配金	△19,590,290	△19,503,917
次期繰越損益金(F+G)	△ 5,520,766	△71,114,223
追加信託差損益金	△ 2,909,640	△22,457,804
(配当等相当額)	29,018,309	9,387,221
(売買損益相当額)	△31,927,949	△31,845,025
分配準備積立金	0	—
繰越損益金	△ 2,611,126	△48,656,419

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第32期	第33期
	自2024年4月26日 至2024年7月25日	自2024年7月26日 至2024年10月25日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	—	—
収益調整金	37,428,190	28,891,138
分配準備積立金	11,180,409	—
当ファンドの分配対象収益額	48,608,599	28,891,138
当ファンドの期末残存口数	1,306,019,360口	1,300,261,134口
1万口当たり収益分配対象額	372.18円	222.19円
1万口当たり分配金額	150	150
収益分配金金額	19,590,290	19,503,917

## ★分配金のお知らせ

決算期	第32期	第33期
1 万口当たり分配金 (税込み)	150円	150円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## ★お知らせ

該当事項はございません。

## <補足情報>

下記は、日本株ロングショート戦略マザーファンド全体（812,710千口）の内容です。

### ★組入資産の明細

#### (1) 国内株式

銘柄	前作成期末 (第31期末)	当作成期末(第33期末)		銘柄	前作成期末 (第31期末)	当作成期末(第33期末)	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>				<b>化学 (4.0%)</b>			
INPEX	—	3.2	6,316	レゾナック・ホールディングス	—	3	10,812
石油資源開発	1.5	—	—	住友化学	—	10	4,016
<b>建設業 (9.8%)</b>				信越化学工業	0.5	2.5	14,400
ショーボンドホールディングス	—	1.5	8,010	伊勢化学工業	0.5	0.5	9,790
大成建設	—	1	6,264	三菱瓦斯化学	5.8	1.9	4,996
大林組	8	9	16,951	三井化学	1.7	—	—
鹿島建設	4	3	7,819	トリケミカル研究所	0.7	0.3	903
ナカノフド一建設	14	4.5	2,178	ADEKA	1.7	1.7	4,585
住友林業	—	3	18,006	花王	0.4	2.5	16,830
積水ハウス	1.9	5	18,405	<b>医薬品 (0.7%)</b>			
北陸電気工事	4	—	—	中外製薬	1.4	—	—
ユアテック	6	1.4	1,988	エーザイ	1	—	—
住友電設	4	3	13,275	ツムラ	0.6	2.5	12,255
新日本空調	5	0.9	2,970	<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
九電工	—	1.4	8,260	太平洋セメント	2	—	—
三機工業	—	2	4,718	東洋炭素	0.4	—	—
太平電業	—	2.4	12,072	<b>鉄鋼 (—%)</b>			
高砂熱学工業	—	0.8	3,784	日本製鉄	0.6	—	—
大気社	2	2.5	11,725	<b>非鉄金属 (6.0%)</b>			
ダイダン	6	8.8	25,141	住友金属鉱山	2	1	4,204
<b>食料品 (3.7%)</b>				大阪チタニウムテクノロジーズ	—	2.5	5,570
日清製粉グループ本社	5	—	—	古河電気工業	—	5.4	19,018
山崎製パン	4.3	—	—	住友電気工業	—	7.2	16,480
寿スピリッツ	9	—	—	フジクラ	—	6.4	32,633
コ・コーポレーションホールディングス	1.5	—	—	SWCC	2.4	4.1	20,910
不二製油グループ本社	—	2	6,384	<b>機械 (5.1%)</b>			
キッコーマン	7	—	—	日本製鋼所	—	3	15,981
味の素	1.9	1	5,666	アマダ	2	—	—
エスビー食品	2	—	—	FUJI	—	4	8,840
キューピー	—	2	6,990	DMG森精機	2	3	8,548
ニチレイ	—	3	12,426	ディスコ	0.3	0.2	7,540
東洋水産	0.4	—	—	タツモ	1	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	26	18	24,264	SMC	—	0.1	6,298
日清食品ホールディングス	—	1.5	6,043	ローツェ	0.3	4	7,940
<b>繊維製品 (1.4%)</b>				西島製作所	3	—	—
東レ	—	4.5	3,716	栗田工業	0.4	0.4	2,232
ワールド	—	4	7,736	CKD	2	1.4	3,546
ゴールドウイン	1	1.4	11,067	竹内製作所	2.5	—	—

銘柄	前作成期末 (第31期末)		当作成期末(第33期末)	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
PILLAR	0.9	—	—	
三菱重工業	21	10	20,975	
IHI	—	0.4	3,106	
<b>電気機器 (9.6%)</b>				
イビデン	1.1	1.2	5,704	
日立製作所	0.5	3.7	14,848	
富士電機	0.6	—	—	
シンフォニアテクノロジー	1.4	5	25,050	
KOKUSAI ELECTRIC	0.1	—	—	
ニデック	1	—	—	
日本電気	—	1.3	17,069	
富士通	—	12	35,736	
ルネサスエレクトロニクス	2.2	—	—	
アルバック	1.2	—	—	
ソニーグループ	0.7	4	10,580	
TDK	—	5.6	10,284	
santec Holdings	0.6	—	—	
メイコー	—	0.4	2,408	
ヒロセ電機	0.3	0.6	10,842	
TOA	2.1	—	—	
アドバンテス	0.4	1.2	9,384	
キーエンス	0.1	0.2	12,962	
日本マイクロニクス	1	—	—	
日本アビオニクス	0.8	—	—	
浜松ホトニクス	1.5	—	—	
指月電機製作所	9.9	9.9	3,653	
SCREENホールディングス	0.6	—	—	
東京エレクトロン	0.3	—	—	
<b>輸送用機器 (4.70%)</b>				
ジャパンエンジンコーポレーション	0.6	3	10,935	
ダイハツディーゼル	—	5	6,805	
豊田自動織機	—	0.2	2,224	
デンソー	3.5	—	—	
川崎重工業	2	0.7	4,053	
名村造船所	—	9	14,193	
トヨタ自動車	1.5	7.4	19,240	
アイシン	1.3	—	—	
本田技研工業	—	8.5	12,924	
SUBARU	—	3	7,897	
<b>精密機器 (0.8%)</b>				
テルモ	3	3	8,718	
HOYA	—	0.2	3,949	
<b>その他製品 (3.0%)</b>				
トランザクション	10	13.5	34,006	
パンダイナムコホールディングス	—	2.5	8,020	
タカラトミー	—	2	7,710	
任天堂	0.7	—	—	

銘柄	前作成期末 (第31期末)		当作成期末(第33期末)	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>				
中部電力	—	2.5	4,126	
関西電力	—	3.8	9,351	
リニューアブル・ジャパン	2.8	—	—	
<b>陸運業 (1.2%)</b>				
京成電鉄	4.8	5	19,090	
東京地下鉄	—	0.5	804	
<b>海運業 (2.5%)</b>				
日本郵船	—	1.8	8,901	
商船三井	—	5.1	24,826	
川崎汽船	—	4	8,120	
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	0.7	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	1.7	0.8	4,063	
<b>情報・通信業 (12.3%)</b>				
ソラコム	5.1	—	—	
NECネットエスアイ	—	3	7,950	
Hcomm	—	0.3	255	
Sapeet	—	0.2	300	
エムアップホールディングス	3.4	6	7,350	
フィックスターズ	1.3	—	—	
セック	2	2	7,800	
PKSHA Technology	1.6	—	—	
Sun Asterisk	4	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	1.4	—	—	
JMDC	—	3.7	14,933	
フジ・メディア・ホールディングス	10	10	16,695	
東映アニメーション	2.5	6.8	21,658	
QPS研究所	0.8	—	—	
ネットワンシステムズ	—	2.5	8,482	
アルゴグラフィックス	—	1.5	7,515	
BIPROGY	—	1.8	8,406	
TBSホールディングス	3.6	3.5	12,974	
日本テレビホールディングス	8.4	6	13,737	
テレビ朝日ホールディングス	6	3	5,853	
スカパーJSATホールディングス	12	35	29,995	
東宝	2	—	—	
NTTデータグループ	—	3	7,183	
SCSK	—	3.3	9,134	
ソフトバンクグループ	1.2	2.6	22,752	
<b>卸売業 (7.9%)</b>				
伊藤忠食品	0.7	0.7	4,823	
テンボスホールディングス	2	1.5	4,830	
円谷フィーズホールディングス	—	9.8	21,030	
神戸物産	2	—	—	
あいホールディングス	5	—	—	



銘柄	前作成期末 (第31期末)		当作成期末(第33期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ダイワボウホールディングス	—	3.5	9,329	
伊藤忠商事	1.8	1.9	14,172	
三井物産	2.4	4	12,332	
住友商事	4.2	1.5	4,806	
三菱商事	7	6.5	17,975	
キャノンマーケティングジャパン	2.8	1.1	4,867	
サンリオ	7.2	3.4	13,593	
泉州電業	1	4	18,600	
ミスミグループ本社	1	1.7	4,288	
<b>小売業 (6.2%)</b>				
トライアルホールディングス	—	2	5,348	
インターメスティック	—	0.2	391	
エービーシー・マート	2	—	—	
アダストリア	0.7	—	—	
バルグループホールディングス	—	1	2,950	
エディオン	—	2.5	4,322	
セリア	2	2.2	6,974	
R I Z A Pグループ	15	34	8,092	
物語コーポレーション	1	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	7.5	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	3	6,792	
クスリのアオキホールディングス	—	1.2	3,780	
良品計画	5.5	—	—	
心・パティ・インターナショナルホールディングス	3	5	18,315	
西松屋チェーン	7.8	—	—	
ゼンショーホールディングス	2	2	14,922	
サイゼリヤ	1	—	—	
ロイヤルホールディングス	3.5	1	2,413	
ライフコーポレーション	1.8	—	—	
高島屋	7	—	—	
松屋	10	10	8,180	
ヤオコー	1.6	1.6	14,800	
ナルミヤ・インターナショナル	4	—	—	
ギフトホールディングス	2.5	—	—	
ニトリホールディングス	0.6	0.3	5,923	
<b>銀行業 (5.4%)</b>				
いよぎんホールディングス	6	6	8,493	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	5	—	—	
楽天銀行	4.5	5	15,175	
京都フィナンシャルグループ	2.8	2.1	4,683	
住信SBIネット銀行	9	4	9,916	
めざましフィナンシャルグループ	20	9	5,090	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	1	4,045	
九州フィナンシャルグループ	18.1	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	6	2	3,324	
北國フィナンシャルホールディングス	1.5	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	5.6	8,671	
りそなホールディングス	20	—	—	

銘柄	前作成期末 (第31期末)		当作成期末(第33期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	—	2.8	8,688	
群馬銀行	9	2.4	2,044	
ふくおかフィナンシャルグループ	4	—	—	
八十二銀行	1	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	2	6	18,516	
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
F P G	2.8	—	—	
S B Iホールディングス	2	—	—	
大和証券グループ本社	7	—	—	
野村ホールディングス	15	—	—	
岡三証券グループ	10	—	—	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8	—	—	
<b>保険業 (1.1%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.5	—	—	
第一生命ホールディングス	1.5	1.5	5,613	
東京海上ホールディングス	—	2.3	12,523	
T & Dホールディングス	2	—	—	
<b>その他金融業 (1.9%)</b>				
東京センチュリー	3.8	12	18,654	
アイフル	6.7	—	—	
オリエントコーポレーション	—	7	6,251	
オリックス	2	2	6,344	
<b>不動産業 (4.6%)</b>				
グッドライフカンパニー	3.4	3.4	6,460	
S R Eホールディングス	4	5	18,600	
地主	—	0.1	209	
飯田グループホールディングス	1.4	—	—	
ビーロッド	2.5	—	—	
霞ヶ関キャピタル	—	0.3	4,347	
ミガロホールディングス	—	3.5	5,568	
三井不動産	9	—	—	
三菱地所	6.6	9.1	20,670	
京阪神ビルディング	2	2	3,196	
住友不動産	3.3	3.9	17,830	
テーオーシー	4	—	—	
空港施設	3	—	—	
レーサム	0.1	—	—	
日本エスコン	2.5	—	—	
トーセイ	3	—	—	
日本空港ビルデング	1.1	—	—	
<b>サービス業 (6.6%)</b>				
U Tグループ	2.2	—	—	
Shinwa Wise Holdings	2	—	—	
日水コン	—	0.1	131	
ブロードメディア	15	5	7,155	
オリエンタルランド	1	—	—	
楽天グループ	15	41.6	36,845	
弁護士ドットコム	4.5	1.5	4,273	

銘柄	前作成期末 (第31期末)	当作成期末(第33期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	3	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	9	—	—
シグマクス・ホールディングス	7	12	20,112
インソース	9	—	—
アンビスホールディングス	—	6	10,710
リログループ	—	4	7,394
GENDA	2	1.6	3,752
エフ・コード	7	—	—
大栄環境	1.8	6	18,450
i s p a c e	2.5	—	—

銘柄	前作成期末 (第31期末)	当作成期末(第33期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
M&A総研ホールディングス	1.3	—	—
共立メンテナンス	1.9	—	—
カナモト	3.6	—	—
合計	株数・金額	729	671
	銘柄数(比率)	184銘柄	161銘柄
			1,653,634
			<96.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当作成期末(第33期末)	
		買建額	売建額
国内	TOPIX先物	百万円 —	百万円 157

(3) オプション取引期末残高

種類別		コール・ プット別	当作成期末(第33期末)	
			買建額	売建額
国内	日経225オプション	プット	百万円 2	百万円 —

(4) 信用取引期末残高

		当作成期末(第33期末)	
		売建株数	売建評価額
	国内株式	千株 3	千円 1,200

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★売買及び取引の状況（2024年4月26日～2024年10月25日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,099	5,057,595	2,185	4,989,723
		(27)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国	国内株式	千株	千円	千株	千円
内		1	8,313	1	8,809

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	日経225先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	71	71
	TOPIX先物	-	-	8,818	8,767

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225先物	プット	百万円 38	百万円 93	百万円 -	百万円 21	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。

# 日本株ロングショート戦略マザーファンド

第8期運用報告書 [決算日 2024年7月1日]

[計算期間 2023年6月30日～2024年7月1日]

「日本株ロングショート戦略マザーファンド」は、2024年7月1日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

## ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年6月30日から無期限です。
運用方針	「ロング・ショート戦略」により絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行います。従って、当ファンドにはベンチマークは定めません。なお、「ロング・ショート戦略」とは、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用戦略およびその他派生商品を利用した運用戦略のことをいいます。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

### ★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	円	%	騰落率	%						
第4期(2020年6月29日)	14,930	18.1	2,396.67	0.3	94.8	11.7	△14.1	0.1	—	1,549
第5期(2021年6月29日)	19,254	29.0	3,079.91	28.5	95.1	1.2	△ 5.4	0.2	—	1,793
第6期(2022年6月29日)	16,517	△14.2	3,064.14	△ 0.5	98.0	0.8	△ 9.2	0.2	—	1,635
第7期(2023年6月29日)	19,421	17.6	3,817.70	24.6	97.4	0.1	—	0.1	—	1,695
第8期(2024年7月1日)	22,166	14.1	4,803.47	25.8	96.0	0.1	△ 4.5	0.1	—	1,882

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

### ★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
	円	%	騰落率	%					
(期 首) 2023年6月29日	19,421	—	3,817.70	—	97.4	0.1	—	0.1	—
6月末	19,438	0.1	3,805.00	△ 0.3	97.4	0.1	—	0.1	—
7月末	19,505	0.4	3,861.80	1.2	98.3	0.1	△ 4.2	0.2	—
8月末	19,359	△ 0.3	3,878.51	1.6	97.9	0.2	△ 7.1	0.1	—
9月末	18,930	△ 2.5	3,898.26	2.1	96.2	0.2	—	0.8	—
10月末	18,404	△ 5.2	3,781.64	△ 0.9	97.0	0.1	—	0.5	—
11月末	19,190	△ 1.2	3,986.65	4.4	97.7	0.1	△ 7.5	0.1	—
12月末	19,402	△ 0.1	3,977.63	4.2	97.5	0.1	△ 4.5	0.1	—
2024年1月末	20,426	5.2	4,288.36	12.3	98.0	0.1	△10.8	0.0	—
2月末	21,435	10.4	4,499.61	17.9	97.9	0.1	△10.9	0.0	—
3月末	22,853	17.7	4,699.20	23.1	97.2	0.1	△ 7.6	0.1	—
4月末	21,994	13.2	4,656.27	22.0	97.3	0.1	△ 4.8	0.1	—
5月末	21,977	13.2	4,710.15	23.4	97.7	0.1	△ 5.9	0.2	—
6月末	22,177	14.2	4,778.56	25.2	96.8	0.1	△ 4.5	0.1	—
(期 末) 2024年7月1日	22,166	14.1	4,803.47	25.8	96.0	0.1	△ 4.5	0.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研（以下「J P X」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P Xが有しております。なお、J P Xは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用概況および今後の運用方針

### ☆運用概況

#### 1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首19,421円からスタートし、期末は22,166円となりました。

#### 2. 運用の概況

当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+85%～+98%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

### ○基準価額の推移



## ☆市況概況

(期初2023年6月30日～期末2024年7月1日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は39,631.06円となり、期初前日の33,234.14円と比較して+6,396.92円上昇し+19.25%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、+985.77ポイント上昇し+25.82%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の7月は、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感などにより株価は下落しましたが、6月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退し、上昇に転じました。8月上旬では、フィッチ（格付け会社フィッチ・レーティングス）が米国債格付けを引き下げたことや、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の発言への警戒感が高まったこともあり、上値の重い展開となりました。下旬には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容がおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、米FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して米国金利の上昇の勢いが止まり、米国株の上昇を受けて、上昇しました。9月も堅調を維持して、中旬にかけて、市場で警戒された8月の米CPIの発表を大きな波乱なく通過し、米国の金融引き締め長期化への過度な警戒感が和らいだことなどをを受けて、半導体製造装置や電子部品の関連株が相場の上昇をけん引しました。しかし、中旬以降は、米FOMC（連邦公開市場委員会）において政策金利は据え置かれたものの、2024年以降の利下げペース鈍化の可能性が高まったことを受け、欧米金利が上昇傾向を強めたことから、株価は世界的に下落に転じました。10月も続落し、米国金利が更に上昇を続ける中、中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化などが加わり、下落幅を拡げる推移となりました。11月に入ると、日銀の金融政策について金融緩和策の修正は限定的との見方が広がったことや、米FOMC後のパウエルFRB議長の発言を受けて年内利上げ観測が後退し米国金利が低下に転じたことなどを好感し、世界的に株価は反発しました。また、10月の米CPIが市場予想を下回り、米金融政策において来年の利下げ観測が高まったことも好感され、堅調な推移となりました。12月も米国株を中心に世界的に堅調な推移となりましたが、FRBの利上げ停止観測の台頭による米国金利の大幅低下と、日銀の金融政策決定会合における現状維持方針の発表などを背景とした円高進行が重荷となりました。2024年に入り、米国株の力強い上昇と、2023年11月半ば以降からの円高基調が円安に転じたことなどを好感して、堅調な推移となりました。更に、半導体受託生産大手のTSMC（台湾積体電路製造）が発表した決算では純利益が減少するも市場予想を上回り、2024年の成長回帰が見込まれるとの内容が好感され、半導体関連株が相場の上昇をけん引し、一段高の様相となりました。1月下旬では、米大手ハイテク企業のインテル社が発表した決算では、10-12月期においては好調を示したものの、1-3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り、インテル社の株価が大幅下落となったことで一時伸び悩む動きとなりました。2月には、注目された米半導体大手エヌビディアの決算発表では、市場予想を上回る内容を示し、AI（生成人工知能）に対する根強い需要が確認され、半導体関連株が再び上昇に転じました。また、円安推移なども好感され、日経平均株価は1989年

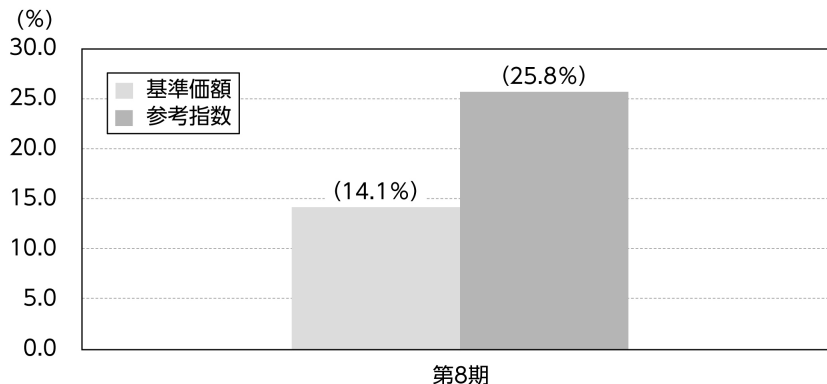
12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も続伸で始まり、一時日経平均株価が4万円を超える堅調な推移となりました。3月の日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高に振れたことなどを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、堅調に推移しました。4月に入ると、月初から利益確定売りと推察される動きや、3月の米CPIが市場予想を上回ったことでFRBの利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となり下落しました。しかし、下旬には、イランとイスラエル間の軍事攻撃がエスカレートせず中東情勢の緊迫が和らいだことや、好決算銘柄を中心に物色が広がり反発しました。5月では米雇用統計で市場予想を下回る弱い数値が発表され、中旬に発表された4月の米CPIが前月比の伸びが6ヵ月ぶりに鈍化したことなどをを受けて、米金融政策の利下げ観測が再燃したことなどが追い風となり、堅調な推移となりました。しかし、下旬にはFRB高官が追加利上げの可能性を完全に排除したわけではないと発言したことや、日本の長期金利の上昇などが重荷となり、一時、下落する場面が見られました。6月には、米FOMCが年内の利下げ予想を3月時点の3回から1回に減らし、インフレ抑制のため政策金利を高水準で長期間維持するという、利下げに慎重な方針を明確にしました。しかし、5月の米CPIが鈍化し、過度なインフレ警戒感が後退したことで、米国金利の低下が相場を下支えしました。フランスでは国民議会の解散総選挙決定を受けて政情不安が重荷となりましたが、米国株式市場は2ヵ月連続で上昇し、特にエヌビディア（米半導体大手）が世界の時価総額で1位になるなど、米ハイテク株高を受け、半導体製造装置関連株などが相場上昇の牽引役となり、当期末にかけて上昇しました。



## ☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## ★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ★1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2023年6月30日~2024年7月1日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	234 (213) (-) (-) (21) (-) (-)	1.14 (1.04) (-) (-) (0.10) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	0 (-) (-) (-) (0) (0)	0.00 (-) (-) (-) (0.00) (0.00)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	234	1.14	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（20,392円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2023年6月30日～2024年7月1日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,533	5,341,834	2,396	5,427,280
		(94)	(-)	(0)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引

当該期間での信用取引はございません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国	内 株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		32	32	11,558	11,488

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国	内 株式指数	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			78	42	-	63	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,769,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,647,280千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.53%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

当該期間での信用取引はございません。

★利害関係人との取引状況等 (2023年6月30日～2024年7月1日)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,341	百万円 5,288	% 98.9	百万円 5,427	百万円 5,423	% 99.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	19,432千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,672千円
(B) / (A)	90.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★主要な売買銘柄（2023年6月30日～2024年7月1日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
良品計画	27.5	61,241	2,226	ルネサスエレクトロニクス	34.2	83,431	2,439
ルネサスエレクトロニクス	24.4	59,967	2,457	M&A総研ホールディングス	18.0	71,266	3,959
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40.6	55,425	1,365	ソフトバンクグループ	9.7	69,323	7,146
三菱地所	22.7	53,779	2,369	円谷フィールドホールディングス	33.9	66,814	1,970
M&A総研ホールディングス	13.5	51,350	3,803	三井不動産	36.3	57,303	1,578
住友不動産	11.0	50,721	4,611	三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.1	53,178	1,433
楽天グループ	60.0	49,499	824	住友不動産	10.4	48,717	4,684
ソフトバンクグループ	6.5	49,412	7,601	りそなホールディングス	59.5	48,434	814
りそなホールディングス	62.9	48,180	765	イビデン	6.6	47,843	7,249
楽天銀行	16.7	48,073	2,878	ディスコ	1.2	47,394	39,495

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式		百万円	百万円	百万円	百万円
	日経225先物	32	32	—	—
	TOPIX先物	—	—	11,558	11,488

(3) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内株式			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	日経225先物	プット	78	42	—	63	—	—	—	—

★組入資産の明細（2024年7月1日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末		銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>鉱業（-％）</b>					<b>フジミンコーポレーテッド</b>	2.7	-	-	-
K&Oエナジーグループ	3.2	-	-	-	<b>鉄鋼（-％）</b>				
<b>建設業（3.6％）</b>					日本製鉄	1.9	-	-	-
大林組	-	5.4	10,368		<b>非鉄金属（2.4％）</b>				
鹿島建設	3.5	-	-		大阪チタニウムテクノロジーズ	-	4	10,960	
ナカノフドー建設	-	19	10,317		フジクラ	-	4	12,472	
ユアテック	-	2.7	3,985		SWCC	3	4.1	19,557	
住友電設	-	1.5	5,482		アーレスティ	7	-	-	
新日本空調	-	0.9	3,469		<b>機械（4.1％）</b>				
太平電業	-	2.5	13,350		ツガミ	-	3.5	5,491	
大気社	-	2.5	13,250		オークマ	1.5	-	-	
ダイダン	-	1.4	4,170		芝浦機械	1	-	-	
<b>食料品（4.2％）</b>					アマダ	-	6	11,061	
森永製菓	1	-	-		DMG森精機	5	-	-	
山崎製パン	-	2	6,500		ディスコ	0.2	0.1	6,074	
寿スピリッツ	1	7	13,104		タツモ	2.2	1	3,505	
味の素	1.5	1.9	10,902		SMC	0.2	-	-	
ハウス食品グループ本社	1.5	-	-		小松製作所	1.5	2.5	11,950	
ニチレイ	-	1.4	4,888		日立建機	0.6	-	-	
東洋水産	1	-	-		ローツェ	0.6	0.2	6,270	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	-	26	40,820		ダイキン工業	0.4	0.3	6,645	
ファーマフーズ	6	-	-		栗田工業	-	0.4	2,745	
<b>繊維製品（0.7％）</b>					ダイフク	3.3	-	-	
セーレン	0.9	-	-		CKD	-	0.5	1,605	
ゴールドウイン	1.1	1.4	12,490		竹内製作所	1.4	1.4	8,008	
<b>化学（3.0％）</b>					セガサミーホールディングス	2	-	-	
レゾナック・ホールディングス	5	2	6,902		ホシザキ	2.1	-	-	
日産化学	-	1.7	8,428		NTN	-	25	7,942	
トクヤマ	3.5	-	-		マキタ	1.2	-	-	
信越化学工業	-	1.5	9,357		三菱重工業	2	1.2	2,080	
三菱瓦斯化学	-	5.5	16,989		IHI	2.7	-	-	
東京応化工業	0.4	-	-		<b>電気機器（11.3％）</b>				
UBE	3	-	-		イビデン	0.8	-	-	
トリケミカル研究所	-	1.5	6,345		ミネベアミツミ	2.2	2	6,628	
ADEKA	1.7	1.7	5,487		日立製作所	-	1.2	4,461	
関西ペイント	5	-	-		三菱電機	-	3.6	9,205	
東洋合成工業	1.8	-	-		富士電機	1.1	-	-	
<b>医薬品（0.0％）</b>					安川電機	1	-	-	
PRISM BioLab	-	0.1	45		シンフォニアテクノロジー	1.4	0.7	2,474	
エーザイ	0.2	-	-		KOKUSAI ELECTRIC	-	1.5	7,035	
第一三共	0.5	-	-		芝浦メカトロニクス	0.5	-	-	
<b>ガラス・土石製品（1.4％）</b>					ニデック	1.2	1.1	7,832	
太平洋セメント	2.2	2	8,194		HPCシステムズ	1.6	-	-	
東洋炭素	-	1.4	9,324		テラプローブ	-	0.4	1,840	
黒崎播磨	-	2.5	6,985		富士通	-	4	10,226	

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	12.3	2.5	7,502
アルバック	1.2	0.8	8,388
アクセル	2.7	—	—
パナソニック ホールディングス	3.5	—	—
ソニーグループ	1	0.3	4,125
TDK	2.6	2	19,726
アルプスアルパイン	—	5	7,472
メイコー	—	1.6	11,312
ヒロセ電機	0.3	0.7	12,411
TOA	3.2	2.1	2,358
アドバンテス	0.8	3	19,260
キーエンス	0.2	0.2	14,166
シスメックス	0.7	—	—
日本マイクロナクス	2.5	1	6,610
アパールデータ	1.5	—	—
レーザーテック	0.6	—	—
スタンレー電気	1.6	—	—
日本電子	2.2	—	—
ファナック	1.5	—	—
芝浦電子	0.6	—	—
ローム	0.8	—	—
浜松ホトニクス	1.4	0.6	2,575
新光電気工業	1.3	—	—
太陽誘電	0.8	4	16,072
村田製作所	0.7	3.3	10,791
指月電機製作所	9.9	9.9	4,326
ニチコン	7	—	—
SCREENホールディングス	0.4	—	—
東京エレクトロン	1	0.2	6,964
<b>輸送用機器 (0.5%)</b>			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	0.6	9,228
デンソー	1.4	—	—
川崎重工業	1.2	—	—
日産自動車	4.4	—	—
いすゞ自動車	2.4	—	—
トヨタ自動車	4	—	—
マツダ	1.7	—	—
本田技研工業	1.8	—	—
スズキ	0.3	—	—
<b>精密機器 (0.4%)</b>			
テルモ	—	3	7,644
HOYA	0.4	—	—
朝日インテック	1.2	—	—
<b>その他製品 (1.4%)</b>			
トランザクション	10	8	14,968
パンダイナムコホールディングス	1.4	2.5	7,865
ヨネックス	1.4	—	—
TOPPANホールディングス	2.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ	0.8	—	—
任天堂	1.5	0.3	2,624
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
中国電力	0.8	—	—
東北電力	2	—	—
リニューアブル・ジャパン	8	—	—
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
東武鉄道	3	—	—
京成電鉄	—	3.2	16,419
東日本旅客鉄道	1.6	—	—
西日本旅客鉄道	1.5	—	—
東海旅客鉄道	0.7	—	—
西武ホールディングス	8	—	—
南海電気鉄道	1.2	—	—
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	1.7	—	—
ANAホールディングス	1.5	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>			
三菱倉庫	—	1.7	9,083
<b>情報・通信業 (14.6%)</b>			
NECネットエスアイ	—	3	7,329
豆蔵デジタルホールディングス	—	0.1	143
ブレインパッド	—	5	5,160
エムアップホールディングス	7.5	9	12,960
フィックスターズ	2.7	—	—
セレス	—	0.5	803
セック	—	2	8,880
GMOペイメントゲートウェイ	0.5	1.3	10,943
アドバンスト・メディア	1.4	—	—
アステリア	7	—	—
カナミックネットワーク	0.2	—	—
チェンジホールディングス	3.4	—	—
PKSHA Technology	1.7	3	10,740
マネーフォワード	3.1	—	—
GMOフィナンシャルゲート	0.1	—	—
ラキール	2	—	—
Appier Group	3	—	—
ビジョナル	0.9	—	—
野村総合研究所	1.5	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	—	2	4,782
シンプレクス・ホールディングス	2	1	2,773
ワンキャリア	0.8	—	—
メルカリ	—	7.2	15,141
ミンカブ・ジ・インフォノイド	2.5	—	—
JMDC	1	6	19,092
フジ・メディア・ホールディングス	—	9	16,722
オービックビジネスコンサルタント	0.8	—	—
大塚商会	0.8	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東映アニメーション	0.7	5	12,180
AnyMind Group	9.9	—	—
ANYCOLOR	—	2	5,424
オープンワーク	0.5	—	—
カバー	0.1	4.5	8,829
ABEJA	0.2	—	—
グリッド	0.4	—	—
QPS研究所	—	4	10,412
IMAGICA GROUP	3.5	—	—
アルゴグラフィックス	—	1.5	7,087
TBSホールディングス	2.5	4	16,528
テレビ朝日ホールディングス	—	3	6,498
スカパーJSATホールディングス	4	25	22,125
テレビ東京ホールディングス	3	—	—
U-NEXT HOLDINGS	0.8	—	—
日本電信電話	100	65	10,153
KADOKAWA	2.7	—	—
松竹	0.6	—	—
NTTデータグループ	—	6	14,157
SCSK	—	3.8	11,973
ソフトバンクグループ	5.4	2.2	23,111
<b>卸売業 (10.6%)</b>			
伊藤忠食品	—	0.7	4,907
テンボスホールディングス	2	1.5	5,070
東京エレクトロン デバイス	—	2.3	9,993
円谷フィールズホールディングス	12	—	—
神戸物産	—	3	10,644
あい ホールディングス	4.7	4	9,580
コマダホールディングス	3.9	—	—
第一興商	3.6	—	—
丸文	1.7	—	—
伊藤忠商事	2	2.4	18,871
長瀬産業	—	2	6,440
三井物産	3	3.8	14,044
住友商事	5.5	2.8	11,298
三菱商事	2.8	4.7	15,312
キヤノンマーケティングジャパン	4	1.4	6,295
サンリオ	1.6	10.2	30,385
オブティマスグループ	—	20	12,400
泉州電業	—	4	21,720
ミスミグループ本社	1	5	13,822
<b>小売業 (11.0%)</b>			
エービーシー・マート	0.5	0.7	2,001
ゲオホールディングス	6	—	—
アダストリア	1	—	—
パルグループホールディングス	—	3	5,202
エディオン	—	2.5	4,087
セリア	—	7	20,244

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
RIZAPグループ	15	50	18,850
マツキヨココカラ&カンパニー	0.5	—	—
トレジャー・ファクトリー	3	—	—
物語コーポレーション	5.3	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	7	—	—
トリドールホールディングス	0.5	—	—
クラダシ	0.2	—	—
良品計画	—	14	37,093
ル・パティ・インターナショナルホールディングス	2.5	3	11,514
西松屋チェーン	2.7	6.2	13,100
ゼンショーホールディングス	—	1	6,065
ワークマン	1.2	—	—
サイゼリヤ	3	1.4	7,784
ロイヤルホールディングス	5.6	2	5,066
ライフコーポレーション	—	1.8	7,083
高島屋	—	7	21,049
松屋	9.6	10	11,890
ヤオコー	1.6	2	18,948
ナルミヤ・インターナショナル	—	3	4,134
ブックオフグループホールディングス	4.7	—	—
ニトリホールディングス	0.7	0.3	5,065
ファーストリテイリング	0.3	—	—
<b>銀行業 (10.0%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	11	16,736
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	3.5	5,953
楽天銀行	—	9.7	28,265
京都フィナンシャルグループ	—	5	14,240
住信SBIネット銀行	—	6	17,976
めぶきフィナンシャルグループ	—	9	5,666
九州フィナンシャルグループ	—	17	16,700
コンコディア・フィナンシャルグループ	—	7	6,735
西日本フィナンシャルホールディングス	—	8	16,672
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.5	5	8,745
りそなホールディングス	—	3.4	3,695
群馬銀行	—	9.4	9,780
七十七銀行	—	0.8	3,640
ふくおかフィナンシャルグループ	1	2.7	11,950
八十二銀行	—	0.7	738
京都銀行	0.7	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	2.9	6,166
北洋銀行	—	13.4	7,370
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>			
大和証券グループ本社	10	—	—
野村ホールディングス	14	10.5	9,838
<b>保険業 (1.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	—	2	6,970
アニコム ホールディングス	7	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	5	18,565



銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	5.1	—	—
T&Dホールディングス	—	3	8,761
<b>その他金融業 (0.7%)</b>			
東京センチュリー	2.5	3.8	5,728
ジャックス	1	—	—
オリエントコーポレーション	2.2	—	—
オリックス	6	2	7,148
日本取引所グループ	2	—	—
イー・ギャランティ	1.5	—	—
<b>不動産業 (4.0%)</b>			
グッドライフカンパニー	—	3.4	10,193
SREホールディングス	4	5	23,550
野村不動産ホールディングス	1.5	—	—
東急不動産ホールディングス	10	—	—
パーク24	6.5	—	—
三井不動産	2.7	—	—
三菱地所	—	8	20,264
京阪神ビルディング	—	2	3,430
住友不動産	2.5	3.1	14,827
日本エスコン	3.5	—	—
日本空港ビルデング	2.2	—	—
<b>サービス業 (12.4%)</b>			
UTグループ	—	5	16,750
エス・エム・エス	1.5	—	—
総合警備保障	7.5	—	—
エムスリー	2	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	6	—	—
ブロードメディア	—	13	23,452
オリエンタルランド	1	1.4	6,281
楽天グループ	—	60	51,684
弁護士ドットコム	—	7	22,400

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ジャパンマテリアル	6	3	6,588	
チャーム・ケア・コーポレーション	5	9	13,662	
シグマクス・ホールディングス	—	12	18,504	
リクルートホールディングス	1	—	—	
インソース	5	10	8,460	
ペイカレント・コンサルティング	—	4	13,360	
マネジメントソリューションズ	0.9	—	—	
フロンティア・マネジメント	—	0.5	610	
Macbee Planet	0.3	—	—	
リログループ	—	4	6,908	
東祥	12.3	—	—	
ノバレーゼ	0.2	—	—	
GENDA	—	3.2	5,776	
エフ・コード	—	10	14,180	
ブリッジコンサルティンググループ	0.1	—	—	
大栄環境	0.6	3.6	9,835	
i space	1.8	7.8	5,818	
M&A総研ホールディングス	1.5	—	—	
共立メンテナンス	1.5	—	—	
セコム	0.9	—	—	
合計	株数・金額	663	894	1,807,607
	銘柄数 (比率)	211銘柄	171銘柄	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX先物	百万円 -	百万円 84

## (3) オプション取引期末残高

種類別		コール・ プット別	当期末	
			買建額	売建額
国内	日経225オプション	プット	百万円 1	百万円 -

## (4) 信用取引期末残高

		当期末	
		売建株数	売建評価額
	国内株式	千株 3	千円 1,434

(注) 信用取引に係る買建はありません。

## ★投資信託財産の構成 (2024年7月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,807,607	% 91.7
コール・ローン等、その他	164,517	8.3
投資信託財産総額	1,972,124	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,993,070,419円
コーポレートローン	32,503,678
株	1,807,607,800
信用取引預け金	1,581,787
プロットオプション(買)	1,015,000
未収入金	128,180,824
未収配当金	1,235,130
その他未収収益	100
差入保証金	12,176,000
差入委託証拠金	8,770,100
(B) 負債	110,136,592
信用売証	1,434,800
未払金	87,590,265
差入保証金代用有価証券	12,176,000
差入委託証拠金代用有価証券	8,770,100
その他未払費用	427
前受	165,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,882,933,827
元本	849,466,186
次期繰越損益金	1,033,467,641
(D) 受益権総口数	849,466,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,166円

(注1) 当ファンドの期首元本額は872,883,305円、期中追加設定元本額は71,263,305円、期中一部解約元本額は94,680,424円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,2166円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は27,081,100円(2024年7月1日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本株ロングショート戦略ファンド	604,914,665円
日本株ロングショート戦略ファンド(適格機関投資家私募)	244,551,521円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★損益の状況

(2023年6月30日～2024年7月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	32,361,304円
受取配当金	32,355,234
その他収益金	6,070
(B) 有価証券売買損益	243,557,239
売	527,360,521
買	△ 283,803,282
(C) 先物取引等取引損益	△ 52,077,600
取	69,840,600
引	△ 121,918,200
(D) 信託報酬等	△ 32,990
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	223,807,953
(F) 前期繰越損益金	822,342,569
(G) 追加信託差損益金	82,736,695
(H) 解約差損益金	△ 95,419,576
(I) 合計(E+F+G+H)	1,033,467,641
次期繰越損益金	1,033,467,641

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。